

対象事業

条例が適用される事業の種類・内容及び規模は、次のとおりです。

事業の種類・内容	第一種事業 (必ず環境アセスメントを行う事業)	第二種事業 (環境アセスメントが必要かどうかを個別に判断する事業)
1 道路		
(1)一般国道等 (2)林道 (3)特定地域*を通過する林道 (4)その他の道路	4車線 ・長さ 7.5km 以上 幅員6.5m以上 ・長さ 15km 以上 幅員 5 m以上 ・長さ 10km 以上 4車線 ・長さ 7.5km 以上	4車線 ・長さ 5 km ～7.5km 幅員6.5m以上 ・長さ 10km ～ 15km — 4車線 ・長さ 5 km ～7.5km
2 河川		
(1)ダム (2)堰 (3)放水路	貯水面積 75ha 以上 湛水面積 75ha 以上 土地改変面積 75ha 以上	貯水面積 50ha ～ 75ha 湛水面積 50ha ～ 75ha 土地改変面積 50ha ～ 75ha
3 鉄道		
(1)普通鉄道 (2)新設軌道	長さ 7.5km 以上 長さ 7.5km 以上	長さ 5 km ～ 7.5km 長さ 5 km ～ 7.5km
4 飛行場		
	滑走路長さ 1,875m以上	滑走路長さ 1,400m～1,875m
5 発電所		
(1)水力発電所 (2)火力発電所 (3)風力発電所	出力 22,500kW 以上 出力 112,500kW 以上 出力 1,500kW 以上	出力 16,500kW ～ 22,500kW 出力 84,000kW ～ 112,500kW —
6 廃棄物処理施設		
(1)最終処分場 (2)廃棄物焼却施設 (3)し尿処理施設	埋立処分場所面積 5 ha 以上 処理能力 4t/時間以上 処理能力 100㎥ / 日以上	— — —
7 埋立て、干拓		
	面積 40ha 以上	面積 30ha ～ 40ha
8 土地区画整理事業		
	面積 75ha 以上	面積 50ha ～ 75ha
9 新住宅市街地開発事業		
	面積 75ha 以上	面積 50ha ～ 75ha
10 工業団地の造成事業		
	面積 75ha 以上	面積 50ha ～ 75ha
11 新都市基盤整備事業		
	面積 75ha 以上	面積 50ha ～ 75ha
12 流通業務団地造成事業		
	面積 75ha 以上	面積 50ha ～ 75ha
13 住宅団地の造成事業		
	面積 75ha 以上	面積 50ha ～ 75ha
14 工場、事業場		
	最大燃料使用量 15㎥ / 時間以上 平均排水量 1万㎡ / 日以上	最大燃料使用量 10㎥ / 時間～15㎥ / 時間 平均排水量 7,500㎡ / 日～1万㎡ / 日
15 農用地の造成の事業		
	面積 75ha 以上	面積 50ha ～ 75ha
16 レクリエーション施設用地の造成事業		
	面積 75ha 以上	面積 50ha ～ 75ha
17 規則で定める事業		
(1)その他の造成事業 (2)8～13,15,16,17(1)の複合事業	面積 75ha 以上 面積 75ha 以上	面積 50ha ～ 75ha 面積 50ha ～ 75ha

備考 *「特定地域」とは、自然公園法、森林法、府環境を守り育てる条例等で指定等が行われた地域をいいます。

注意 この表は、京都府環境影響評価条例が適用される事業を要約したものです。具体的に事業を実施するに当たっては、条例を参照してください。

京都市内で実施される事業については、原則として、京都市環境影響評価等に関する条例が適用されます。

環境影響評価の項目

環境アセスメントを行う項目を大きく区分すると次のとおりです。

区 分	項 目
環境の自然的構成要素の 良好な状態の保持	大気質、騒音及び超低周波音、振動、悪臭、水質、底質、地下水、 地形・地質、地盤、土壌、その他
生物の多様性の確保及び 自然環境の体系的保全	動物、植物、生態系
人と自然との豊かな 触れ合いの確保	景観、人と自然との触れ合いの活動の場
環境への負荷の量	廃棄物等、温室効果ガス等
歴史的・文化的環境の保全	歴史的・文化的景観、文化財、埋蔵文化財包蔵地



平の沢公園の「オニバス」(「京都の自然200選」から)



オオミズナギドリが生息する冠島

京都府環境影響評価条例に基づく手続が適正かつ円滑に実施されるよう、
事業者や住民のみなさんの御理解と御協力をお願いいたします。

お問い合わせ先

京都府環境部環境管理課

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
TEL 075(414)4715 FAX 075(414)4705
e-mail kankyoka@pref.kyoto.lg.jp
HP <http://www.pref.kyoto.jp/assessment/index.html>

平成30年1月発行